

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122246	千葉県	鎌ヶ谷市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)			84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務			40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済

委託状況

委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
62.0%	8.0%	28.9%	3.2%

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		68.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		65.7%	47.6%
プール	0	0			0		70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%	86.5%
休業施設(公営浴場、湯・山の家等)	0	0			0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		61.1%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少なく、費用対効果等総合的に検討する必要があるため。	0		32.3%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場の有料化に関して検討を行った結果、事業の採算が見込めないため。	0		51.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	平成30年度から、引き続き長期継続契約により業務委託を行っているため。	1	図書館協議会等から運営業務・市民ボランティア活動等行政が係わる部分が多いとの意見があること、施設の老朽化により維持管理を民間に担うことが難しいなどがある。	30.3%	19.4%
博物館(博物館、動物園、動物園)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	資料収集・調査・研究の継続性、地域に特化した専門性、学校や地域との連携等を活かした業務を行う上では、直営とし、本市に精通した自治体の学芸員が常駐することが望ましい。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	市民会館と一体的な施設については、市民会館の指定管理者制度導入に伴い今年度導入予定。他の公民館については、今後、指定管理者の状況を踏まえながら、生涯学習協議会において、暫定の導入も含め、公民館のあり方を検討していく。	5	公民館等は、人づくり・地域づくりのため行政と地域住民をつなぐ役割を持つ教育機関である。よって地域に根ざした管理運営を行うため、指定管理者を導入予定の公民館以外は引き続き、市が管理運営を行う。	27.4%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	現在、地域に根ざした管理運営を行うため、市直営で管理運営しているところであるが、令和2年3月からはホールに関して指定管理者に移行する予定である。	1	現在、地域に根ざした管理運営を行うため、市直営で管理運営しているところであるが、令和2年3月からはホールに関して指定管理者に移行する予定である。	81.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	市は民間事業者のヘルパーを指導し助言する立場にあるため。また、事業者が対応できない深刻な課題については、民間に委託する必要があるため。	1	市は民間事業者のヘルパーを指導し助言する立場であり、また、事業者が対応できない深刻な課題については、民間に委託する必要があるため、自治体職員の常駐が必要となる。	43.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	放課後児童クラブは、公の施設として条例上位置付けていないため、指定管理者制度の対象外と認識している。児童センターについては、子育て支援館などを活用している段階であり、当面は直営で運営する考えであるが、新規施設の設置に併せて指定管理者制度の導入について、検討を行うこととしている。	10	放課後児童クラブは、公の施設として条例上位置付けていないため、指定管理者制度の対象外と認識している。児童センターについては、子育て支援館などを活用している段階であり、当面は直営で運営する考えであるが、新規施設の設置に併せて指定管理者制度の導入について、検討を行うこととしている。	20.7%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%

実施予定

→ 実施予定時期:

検討中

検討状況:

未実施

実施しない理由:

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

→ 策定予定時期:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

○

作成予定

→ 作成完了予定年度:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。